

平成 19 年 12 月 21 日

地球温暖化影響・適応研究委員会における検討について

環境省地球環境局
総務課研究調査室

環境省では、地球環境局長諮問委員会として、「地球温暖化影響・適応研究委員会」を設置し、日本に対する地球温暖化の影響に関する科学的知見を集約するとともに、途上国援助も含め、今後の効果的・効率的な適応策（「賢い適応」）を実現するために必要となる研究のあり方についての検討を始めた。

1. 目的

地球温暖化・気候変化影響が顕在化し深刻化する状況を踏まえて、わが国と途上国における将来影響と脆弱性の評価、適応策の基本的な考え方を整理し、今後の影響・適応研究の具体的な方向性を検討する。

2. 検討内容

- (1) 日本に対する地球温暖化・気候変化の影響として国民生活にとって何が重要かを、これまでの科学的知見に基づいて整理する。
- (2) 影響・脆弱性・適応研究において、さまざまな分野に共通する方法論などの体系的な整理を行う。可能な分野においては、脆弱性の評価を行うとともに、リスク回避・低減・分散の方法、必要となる適応策の概要など基本的な考え方を整理する。
- (3) 日本と途上国における今後の影響把握、脆弱性評価、適応策の推進に必要な科学的知見、方法論、研究課題を明らかにし、今後の研究の方向性を示す。

3. ワーキンググループ

局長諮問委員会を支援するため以下の7つの分野についてワーキンググループを委託先検討会として設置した。

- (1) 食料
- (2) 自然生態系
- (3) 防災・沿岸大都市
- (4) 水環境・水資源
- (5) 健康
- (6) 国民生活・都市生活
- (7) 途上国

4. 検討スケジュール

<この間に、各 WG 会合を開催>

第 2 回委員会：平成 20 年 1 月 8 日（火）10:00～12:00

<この間に、各 WG 会合を開催>

第 3 回委員会：平成 20 年 3 月 3 日（月）15:00-17:00

<この間に、各 WG 会合を開催>

第 4 回委員会：未定

5. 委員会とワーキンググループのメンバー（敬称略・五十音順）

	委員名	所属・役職	専門
座長	三村 信男 みむらのぶお	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 学 長特別補佐・教授	温暖化影響
○ 防災・沿岸 大都市	磯部 雅彦 いそべまさひこ	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	防災・沿岸大都市分 野
○ 水環境・ 水資源	大垣 眞一郎 おおがきしんいちろう	東京大学大学院工学系研究科 教授	水環境・水資源分野
	大野 輝之 おおの てるゆき	東京都環境局都市地球環境部 部長	地方自治体環境政策
○ 健康	倉根 一郎 くらねいちろう	国立感染症研究所ウイルス第一部 部長	健康分野
○ 国民生活・ 都市生活	田中 充 たなかみつる	法政大学大学院政策科学研究科 教授	国民生活・都市生活 分野
○ 自然 生態系	中静 透 なかしずかとおる	東北大学大学院生命科学研究科 教授	自然生態系分野
	西岡 秀三 にしおかしゅうぞう	国立環境研究所 参与	温暖化全般
○ 食料	林 陽生 はやしやうせい	筑波大学生命環境科学研究科 教授	食料分野
○ 途上国	原沢 英夫 はらさわひでお	国立環境研究所社会環境システム研究領域 領域 長	温暖化影響
	日引 聡 ひびきあきら	国立環境研究所社会環境システム研究領域環境経 済・政策研究室 室長	環境経済・政策
	平石 尹彦 ひらいしたかひこ	地球環境戦略研究機関（IGES） 上級コンサルタ ント	IPCC

○は、各ワーキンググループの主査

健康分野WG

主査：◎ 副主査：○	委員名	所属・役職
◎	倉根 一郎	国立感染症研究所ウイルス第一部 部長

	小野 雅司	国立環境研究所環境健康研究領域 室長
	本田 靖	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

国民生活・都市生活分野WG

主査：◎ 副主査：○	委員名	所 属・役 職
◎	田中 充	法政大学大学院政策科学研究科 教授
○	中口 毅博	環境自治体会議環境政策研究所 所長
	島田 英雄	熊谷市環境部環境政策課 課長
	田浦 健朗	特定非営利活動法人気候ネットワーク 事務局長
	肱岡 靖明	国立環境研究所社会環境システム研究領域 主任研究員

6. アウトプット(案)

- 全体要約 (15 頁程度)
- 中間報告書「日本における地球温暖化の影響・適応 (仮称)」(150～170 頁程度)

第1部 [20-30 頁程度]

はじめに

影響・脆弱性・適応に関する基本的考え方

全体要約

結論

第2部 [150 頁程度]

第1章 気候システムの現状と将来予測の概要 (気候と社会の将来シナリオ)

第2章 食料分野

第3章 水環境・水資源分野

第4章 自然生態系分野

第5章 防災・沿岸大都市分野

第6章 健康分野

第7章 国民生活・都市生活分野

第8章 途上国分野

分野別の章の節構成 [全体で 20 頁程度]

- (1) 影響のメカニズム
- (2) 現在把握されている影響
- (3) 将来予測される影響
- (4) 脆弱性の評価
- (5) 適応策
- (6) 今後の研究課題

7. 各分野 WG の検討範囲(案)

分野 (章)	検討事項
食料分野 (第 2 章)	農業 (水稲・水稲以外、害虫、雑草等)、 林業、水産業、食料安全保障
水環境・水資源分野 (第 3 章)	水温、水質 (富栄養化・赤潮等)、 水資源 (河川流量、水の需要・供給等)
自然生態系分野 (第 4 章)	陸上生態系 (高山、森林、自然草原・湿原等)、 淡水生態系 (河川、湖沼)、海洋生態系 (サンゴ礁等)、生物多様性
防災・沿岸大都市分野 (第 5 章)	防災 (豪雨による河川洪水、沿岸域の高潮等)、 沿岸域社会 (産業・エネルギー、居住、インフラ等)、 海洋の物理的影響 (水温・塩分・海水、海面・潮差、海流等) 沿岸海域 (サンゴ礁、マングローブ、デルタ、砂浜、河口・干潟等)
健康分野 (第 6 章)	直接影響 (熱中症、異常気象災害による死亡等)、 間接影響 (感染症、大気汚染との複合影響等)
国民生活・都市生活分野 (第 7 章)	国民・地域の対策 (感染症・熱中症予防、外断熱、緑化、熱波・ヒートアイランド複合影響対策、渇水対策としての水の有効利用等)、 市町村レベルの自治体施策 (まちづくり、猛暑時の高齢者訪問システム、住民への啓発等)
途上国分野 (第 8 章)	アジア途上国における影響・適応、環境難民問題、日本の支援策 (科学的データ提供、キャパシティビルディング、ODA 等)

予測時期として 2020～2030 年頃までを想定